

(3) 各機関の取組状況について
3) 新たな課題や取組

◆自由意見(取組を進める中での課題や取組の提案など)

- ・減災対策として、情報を提供共有することばかりに重点が置かれすぎているのではないか。(避難勧告を出すための支援より、住民に危険をすみやかに知らせる方法を考えることが重要ではないか)
- ・水位周知河川では水位情報が提供されており、テレビやインターネットから住民も情報を入手することができる。しかし、住民の意識からすると避難の判断は自分でできないため、周りの状況や市町村からの避難勧告があってからでないと避難の行動ができない。(人は逃げない)
- ・もっとシンプルに、河川が危険な状態であることを知らせるサインや合図を出し、危険を意識させることが住民の避難には大切ではないか。(例えば、河川流域でサイレンなど音を鳴らしつづけ危険を知らせるなど <サイレン=避難> 条件反射で動けるものにする)
- ・現在の県予算では、河床掘削などにより、河川を適切に維持管理することができていないことが課題と考えている。(大雨により増加した水を安全に流すことに影響がある)
- ・このことから、国からは、ハード対策として、河床掘削に対する予算面での支援をお願いしたい。
- ・一級河川における県管理河川の扱いについては、今後、国で実施している一級河川の協議会(本協議会)で検討対象とすると聞いているが、具体的な検討方法とスケジュールについて聞かせていただきたい。

◆自由意見(取組を進める中での課題や取組の提案など)

【ハザードマップの作成】

・本市においては、L2規模の浸水想定区域に基づくハザードマップの更新について、H29年度において、水平・垂直避難のエリア設定、近隣市町村への広域避難や民間施設の活用も含めた避難先の確保、2段階避難の実効性の検討などの実施を予定。(予算要望中)

来年度の検討を経て、H30年度にハザードマップの印刷および全世帯への配布を予定。

なお、住民への説明については、出前講座などを活用した周知・広報を実施する予定。

【広域避難における自治体間の調整】

・本市においては、計画規模における広域避難について、隣接する自治体と意見交換を行っているが、避難情報の発表基準の違いや避難先の確保など、課題が多く、調整があまり進んでいないのが現状。

【避難計画(広域避難含む)の検討に必要な判断材料について】

・2段階避難とした場合の移行判断基準(タイミング、対象範囲など)を明確にしてほしい。

・全国的な、避難計画検討の事例を提供いただきたい。

・来年度の避難計画検討にあたり、適宜相談させていただきたい。

【防災ラジオ等の配布について】

・本市においては、自主防災組織や自治会の会長を対象に、緊急告知FMラジオ約3,000台を無償貸与。また、本年6月からは75歳以上のみの世帯、視覚障がい者の方がいる世帯を対象として、緊急告知FMラジオの購入費の一部を補助する制度を開始。

【要配慮者利用施設の避難確保計画の作成について】

・本市においては、要配慮者利用施設の管理者向けに、避難確保計画の作成方法や、災害情報の種類と入手方法など、災害への備えに関する説明会を実施。(11月30日)

【住民を対象とした水防災教育及び出前講座の実施状況について】

・本市においては、新潟県防災教育プログラムに基づき全小中学校の各学年度、防災教育(洪水災害)を順次実施。(H27年度から5箇年で全小中学校を完了予定)

このほか、水防災等に関する意識の向上を図るため、随時、出前講座を実施。

◆自由意見(取組を進める中での課題や取組の提案など)

- ・浸水想定区域が広範囲にわたり対象世帯も多いことから、災害リスクの周知徹底に工夫が必要
- ・最大想定では、周辺に緊急避難場所となる場所が無い地区も考えられ、避難時の自主防災組織、自治会の共助活動の実施が難しい。
- ・JR羽越本線橋梁部における水防活動に係るタイムラインが、阿賀野川右岸下流部の広い範囲の避難勧告等のタイミングに影響している。下流部においては、あまり水位が上がっていない時点での発令となるため、同橋梁部の短時間での水防活動が可能となる方法について、関係者が共通認識し迅速な活動ができるよう検討する場を設けることも必要。

◆自由意見(取組を進める中での課題や取組の提案など)

・ハザードマップの作成について

平成29年出水期前までに、県管理河川(能代川全域、早出川善願橋より上流部)の想定最大規模、家屋倒壊等氾濫想定区域図等が公表されるも見込であり、公表後速やかにハザードマップの作成に取り掛かります。

・小中学校における水防災教育について

新潟県防災教育プログラムにより、各小中学校で水防災教育が実施されているが、内容等の把握が難しい。

また、各小中学校での出前講座の開催について、開催方法等検討が必要と考えます。

・国・県・市・関係機関等との連携について

今後とも河川管理者をはじめ、関係機関との訓練や情報の共有等を図り、連携強化に努めます。

◆自由意見(取組を進める中での課題や取組の提案など)

・堤防整備後の避難判断

・堤防を想定した水防団実動訓練

・洪水ハザードマップ作成の財源確保